

環境マネジメント

ISO14001 (注1) に基づく環境マネジメントシステムの継続的改善に努め、グループが一体となった環境マネジメントを推進しています。

(注1) ISO :

ISO (International Organization for Standardization, 国際標準化機構) が定めた環境マネジメントシステム (EMS : Environmental Management Systems) に関する規格。環境に配慮し、環境負荷を継続的に減らすシステムを構築した組織に認証を与えるというもの。

富士通グループの環境マネジメントシステム

富士通グループでは、国際規格ISO14001に基づく環境マネジメントシステム (EMS) を構築し、グループが一体となった環境改善活動を推進しています。2004年度末に国内の連結子会社を対象にISO14001を取得した後、対象を海外の連結子会社に拡大し、2005年度末にグローバル統合認証を取得しました。

国内外に広がるサプライチェーンに即したEMS構築により、グループガバナンスの一層の強化を実現し、第6期環境行動計画の達成状況の把握をはじめ、グループ各社における順法への対応、緊急事態への対応、環境コミュニケーション活動や環境保全活動に関する情報の収集、マネジメントレビューの実施など、より効率的で実効性の高い環境活動の推進を可能にしています。

EMSの構築・運用の状況

富士通グループは、2011年度末現在で、富士通および国内グループ会社の合計91社、海外グループ会社12社が、ISO14001グローバル統合認証を取得しています。非製造系の海外連結子会社25社では、富士通グループ環境方針から導いた共通基準に基づくEMSを構築・運用しており、グループ全体で環境経営の体系を確立しています。

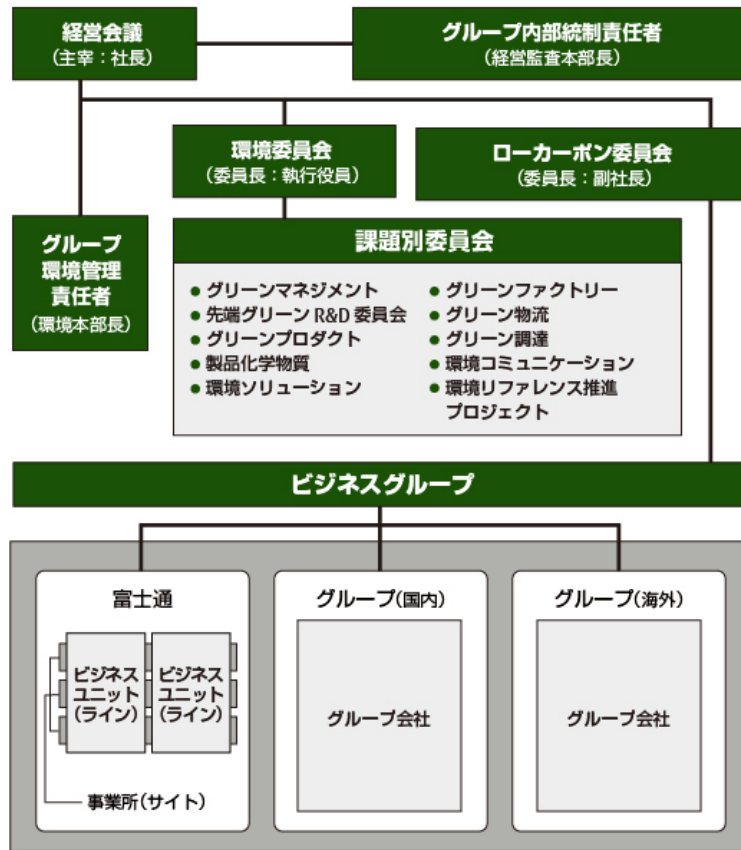
環境推進体制

環境経営の最終的な意思決定は、社長主宰の「経営会議」で行われます。その直轄組織として、環境行動計画やEMS体制の改善などに関する協議を統括し経営会議に報告する「環境委員会」と、ビジネスグループの事業責任者をメンバーとして地球温暖化防止対策に向けて事業活動に伴う排出量削減などの全社方針を検討する「ローカーボン委員会」を設けています。

環境委員会では、環境保全活動のテーマごとに、各ビジネスグループ・各本部の枠を超えた関係者で構成される「課題別委員会」が組織されています。2010年度には、低炭素社会の実現に貢献する革新的なグリーンICTの研究開発強化を目的に、新たな課題別委員会として「先端グリーンR&D委員会」を発足し、ICT機器の効率を向上できる先端技術の開発と、ソリューションの環境負荷低減効果の向上に貢献できる先端技術の開発を推進しています。

また、環境委員会の協議結果などをグループ全体に伝達し、その理解・浸透と積極的な行動を促すための組織としてグリーンマネジメント委員会の配下に「グローバル環境マネジメントWG (ワーキンググループ)」を設け、EMS活動の強化を図っています。グローバル環境マネジメントWGでは、各ビジネスグループの責任者を招集し、各部門やグループ会社に対する依頼事項などを伝達することで、グローバルな情報伝達を一元化しています。

環境推進体制

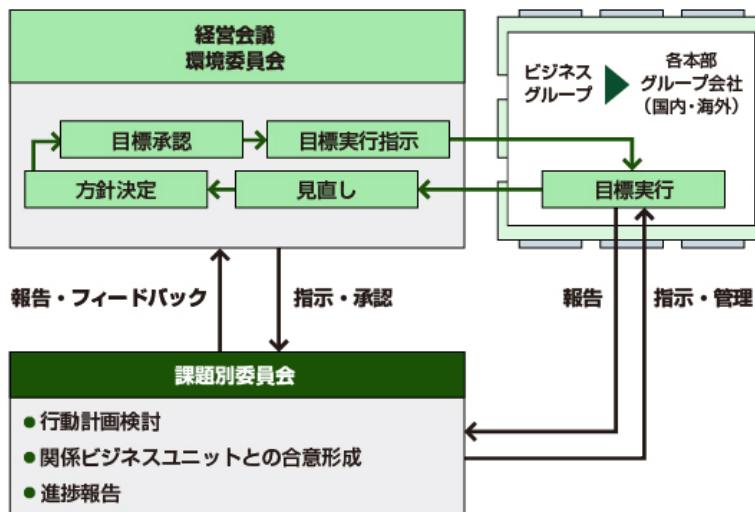


行動実施フロー

「環境委員会」は、グループ全社に関わる環境関連事項の立案・審議・決定を行う最高位の委員会で、富士通グループ環境方針やグループ全社の環境目的の審議、環境管理活動状況や成果についての確認および是正を主に行います。

「課題別委員会」は、特定の課題ごとに専門的に対応するため、環境委員会の下部機関として設置されます。課題別委員会では、環境行動計画の目標の検討や、目標の進捗状況を確認し、目標達成に向けての推進を主に行います。課題別委員会からの進捗状況報告について、環境委員会ではその承認や指示を行います。

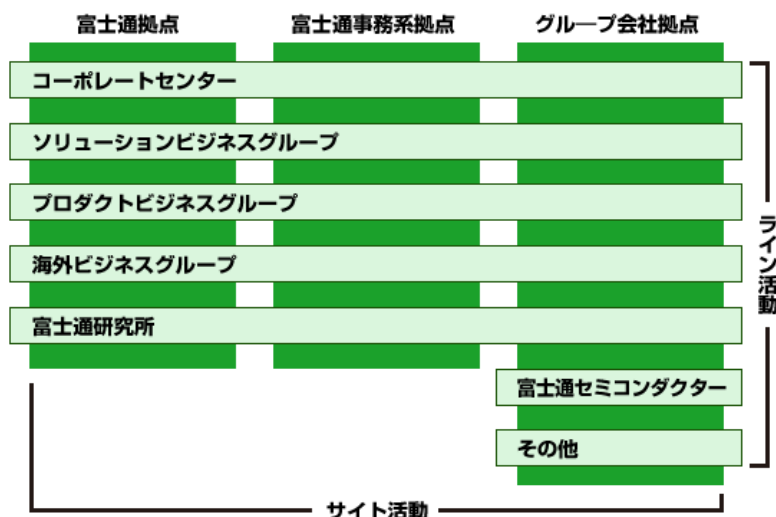
行動実績フロー



ライン（事業）+サイト（事業所）のマトリクス構造によるマネジメント

富士通グループでは、経営と同じ枠組みでの環境マネジメントを実践するために、（1）各部門、各社のビジネスに直結した「ライン活動（グリーン製品の開発、環境貢献ソリューションの開発・拡販など）」と、（2）工場や事業所などの拠点ごとに共通のテーマに取り組む「サイト活動（省エネ・廃棄物削減など）」を組み合わせたマトリクス構造による環境マネジメントを実施しています。

これにより、事業活動に伴う環境負荷の低減に加えて、製品やサービスの販売を通じた環境負荷の低減を推進しています。



事例

富士通オーストラリア・ニュージーランドがバンクシア環境賞を受賞

豪州でグリーンICTソリューションを牽引する富士通オーストラリア・ニュージーランド（FANZ）は、2011年11月、オーストラリアで最も名誉のある環境賞「バンクシア環境賞（大組織部門）」を受賞しました。これは、FANZの長年にわたる持続可能性への貢献がバンクシア環境財団より認められたものです。同財団は1989年にオーストラリアに設立されたNPOで、賞の授与や関連活動を通じて、環境や持続可能性の重要性を推進していく団体です。今回のFANZの受賞について賞の審査員からは、「FANZのプログラムは、持続可能性の原則を企業文化にまで高めていることを示しており、非常に印象的でした。プログラムは社内外に影響を与える規模と広がりを持っており総合的です。FANZは地球温暖化ガス削減とエネルギーについて、顧客と一緒に大きな影響を与える潜在力を持っています。」との言葉を頂きました。



環境マネジメントシステムの継続的改善

スマートEMSの構築

世界各地の富士通グループ会社・事業所の環境負荷に関する計画・実績・施策情報などを一元管理する「環境経営統合DB」や、コンプライアンスやリスク管理の状況を一元管理しEMSの運用を支える「環境ISO14001運用支援システム」など、ICTを駆使した独自の環境マネジメントツールを活用し、環境経営の効率化と可視化を図っています。また、全社で推進中の「グローバ

ルコミュニケーション基盤」のWeb会議システムをEMSの運用におけるリモートコミュニケーションに利用しています。

環境パフォーマンス向上への取り組み

工場での環境パフォーマンス向上を目指して、目標の達成度合い、法規制の順守状況、運用管理状況などを統合的に判断する仕組みづくりを進めています。

今後も、グローバル統合EMSの継続的改善に取り組むために、第6期環境行動計画の「ICTの導入によるスマートなEMSの構築」、「環境パフォーマンス向上の仕組み構築」を推進し、環境経営基盤の強化を図っていきます。

環境監査の実施

内部監査の実施と結果

富士通グループは、内部監査の客観性や独立性を確保するために、いずれのライン組織にも属さない経営監査本室が中心となり、富士通およびグループ会社から監査員を集めて内部監査を実施しています。

2011年度は、6月～12月にかけて、449カ所の国内・海外の富士通およびグループ会社の工場、オフィスなどを対象に内部監査を実施しました。監査にあたっては、2010年度の内部監査の指摘の傾向と外部審査結果を精査し、(1)コンプライアンスの順守、(2)第6期富士通グループ環境行動計画の取り組み状況、(3)本業とリンクした環境目標の設定、(4)人材育成計画とその実施状況、の4点に重点を置きました。また、2009年度から取り組んでいる異なる拠点同士の相互監査を継続して実施し、他部門に対する監査経験を自部門の活動に反映することで、環境活動の活性化を推進しました。

こうした内部監査の結果、347件の指摘があり、うち重欠点0件、軽欠点25件、観察事項322件でした。

指摘件数は前年度より62件減少しています。指摘内容については、件数の約55%を「法の順守」、「運用管理」、「環境目的・目標」が占めており、各々法の順守については産業廃棄物、運用管理については自主的なルールの未実施や一部欠如、環境目的・目標については上位方針との不整合が指摘されました。

外部審査の実施と結果

2011年度の外部審査は2011年9月～2012年1月に行われました。国内では、株式会社日本環境認証機構（JACO）の審査を受け、富士通グループ全体の活動に対する指摘事項はなく、グループ各社に対して改善の余地77件の指摘がありました。海外では、DNVビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社の審査を受け、こちらも富士通グループ全体の活動に対する指摘事項はなく、グループ各社に対して軽欠点16件、観察事項41件がありました。これらについては2011年度末までに是正を完了していません。指摘された内容はグループ内で共有し、2012年度の内部監査で状況を確認する予定です。また2011年度は、3年ごとのISO14001認証の更新時期であり、2012年3月に認証の更新が了承されました。

なお、環境活動の質の向上を目的に、内部監査におけるパフォーマンス評価（ISO14031準拠）の導入について、2008年9月から審査機関との協議を開始しています。2011年度はトライアルとして13工場に適用し、2012年度は主要な国内製造系グループ会社まで拡大して実施していきます。

環境に関する順法状況

2011年度、富士通グループでは重大な法規制違反や環境に重大な影響を与える事故の発生はありませんでしたが、法規制違反や自主基準値からの逸脱、専任者選定の遅延などが14件ありました。その主な内容は、(1)産業廃棄物処理のマニフェストや委託契約書に関する違反、(2)水質基準値超過（工場排水のBOD（注2）超過など）でした。

今後、法律違反の撲滅に向け、産業廃棄物についてはグループ全体で再教育や監視体制の強化を行うとともに、公式審査員の拡充、また水質については自主管理値強化と水平展開のための統一化を図ります。

(注2) BOD：

Biochemical Oxygen Demandの略。生物化学的酸素要求量。

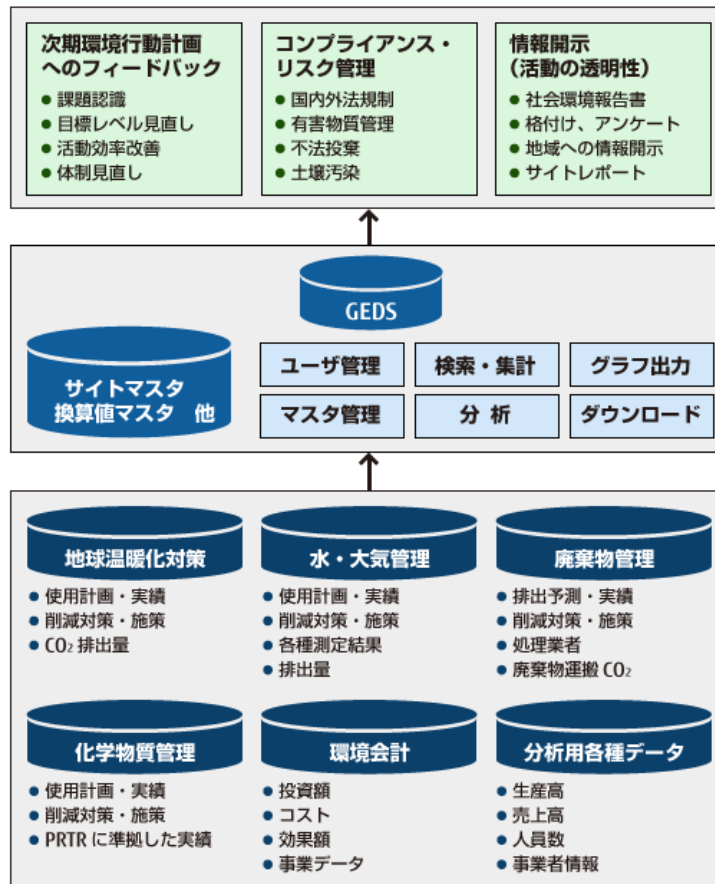
環境経営情報システム

富士通グループでは、環境経営の効率化と可視化を目指して、ICTを駆使した独自の環境マネジメントツールを積極的に活用しています。

環境経営統合DBの活用

富士通グループでは「環境経営統合DB（Global Environment Database System：GEDS）」を活用し、全世界の富士通グループ会社・事業所の環境負荷（パフォーマンス）情報を収集し、計画・実績・施策情報などを一元管理しています。

環境経営統合DB

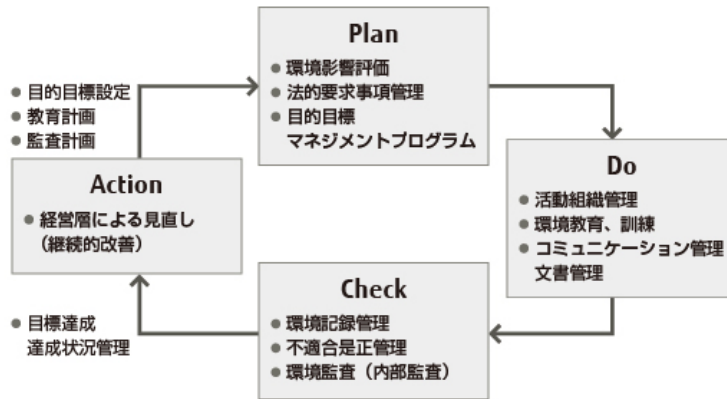
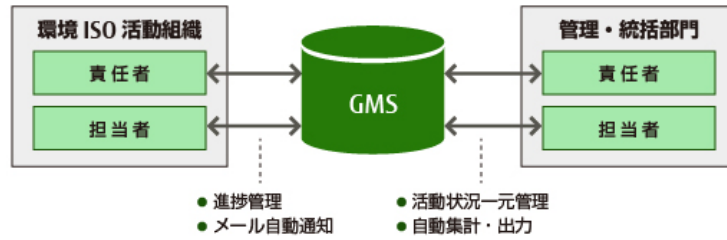


環境ISO14001運用支援システムの活用

富士通グループでは、「環境ISO14001運用支援システム（Green Management System：GMS）」を活用し、環境監査における指摘事項の改善状況や順法の状況、コミュニケーション活動の状況、環境影響評価による直接的・間接的影響とリスク・対策レベル、環境経営の目的・目標の設定状況、環境マネジメントプログラムの実施状況などの環境マネジメントシステムの運用状況を一元管理しています。

これによって是正対策と目標管理を確実に実行することができ、活動の継続的な改善とリスク低減に効果をあげています。

環境 ISO14001 運用支援システム



社内での教育・啓発活動

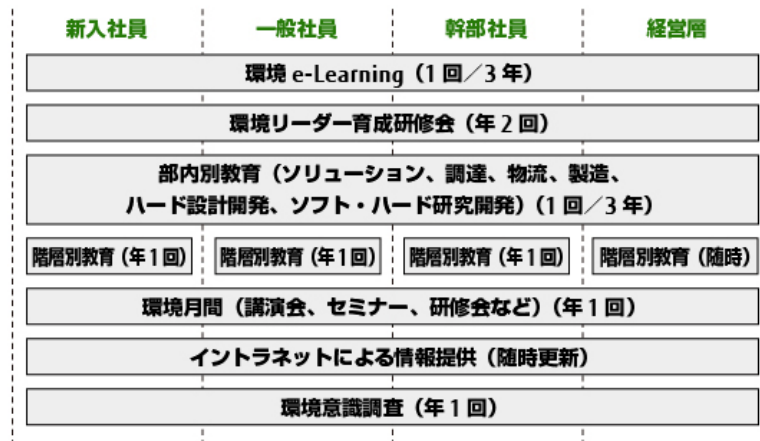
富士通グループでは、あらゆる部門の社員を対象として様々な環境教育・啓発活動を実施しています。

環境教育体系

富士通グループでは、「全員参加による環境活動を推進していくためには、社員一人ひとりの環境意識の向上が必要不可欠である」という考えに基づき、下記の体系に基づいた環境教育・啓発活動を実施しています。

3年に1回、環境e-Learningを実施することで、全社員が環境に関する基本的な認識を身につけるとともに、新入社員、一般社員、幹部社員、経営層など各階層ごとに、入社時・昇格時の一般教育の中で環境教育を盛り込んでいます。また、営業・SE、ソフト開発、調達、物流、製造、ハード設計開発、ソフト・ハード研究開発など、部門別にも内容をカスタマイズした教育を実施しています。さらに、環境に関する業務を担当する社員に対しては、専門教育として内部監査員教育や施設管理教育などを実施しています。

環境教育体系



全グループ社員向けの環境e-Learning

社員一人ひとりの本業における環境保全活動への主体的な取り組みを促進するとともに、国際規格ISO14001に準拠した環境保全活動の実践および「第6期富士通グループ環境行動計画」の周知・理解・実践を図るために、全グループ社員を対象に環境e-Learningを2010年に実施しました。

グループ全社員が受講する「基礎コース」は11カ国語に対応しており、「富士通グループ生物多様性行動指針」をはじめ、富士通グループの生物多様性保全への取り組みについても学習します。さらに、「基礎コース」に加えて6種の「業務別コース」を設け、業務に応じた環境活動や「富士通グループ生物多様性ガイドライン」に基づく生物多様性保全への活動を呼びかけています。



環境e-Learningの画面例

なお、e-Learning方式で実施することにより、集合教育に比べて約6,500トンのCO₂排出量削減効果も見込んでいます。

環境e-Learningの概要

1. 目的

- 「第6期富士通グループ環境行動計画」の周知・理解・実践
- 社員一人ひとりの業務における環境活動への主体的な取り組みの促進

2. 対象、内容

全世界の社員が受講する「基礎コース」と、受講者の業務に応じた6種の「業務別コース」から構成されています。また、受講後には理解度を判定するためのテストを実施し、一定点数以上の取得により修了となります。

「基礎コース」受講対象者：国内外の富士通グループ全社員・役員

日々の暮らしと地球環境問題の関わり、一人ひとりが職場や暮らしの中でできること、グローバルな環境問題の動向と「第6期富士通グループ環境行動計画」をはじめとする富士通グループの環境問題への取り組み、生物多様性の保全を実現する社会づくりへの貢献など。

「業務別コース」受講対象者：国内の富士通グループ全社員・役員

1. ソリューションコース：国内の営業・SE部門、ソフト開発部門

お客様・社会に貢献するグリーンICTの提供、環境ソリューションの提供、ICT製品のリサイクルの推進など。

2. 調達コース：国内の調達部門

お取引先と協働した上でのCO₂排出量の削減や生物多様性保全活動など。

3. 物流コース：国内の物流部門

物流・輸送時のCO₂排出量の削減、物流・輸送における生物多様性への影響の低減など。

4. 製造コース：国内の製造部門

製造工場における環境負荷（温室効果ガス、化学物質、廃棄物）の低減および環境負荷低減に向けてのアプローチと着眼点など。

5. ハード設計開発コース：国内のハード設計開発部門

環境配慮型製品の設計によるお客様貢献、設計開発における生物多様性への影響の低減など。

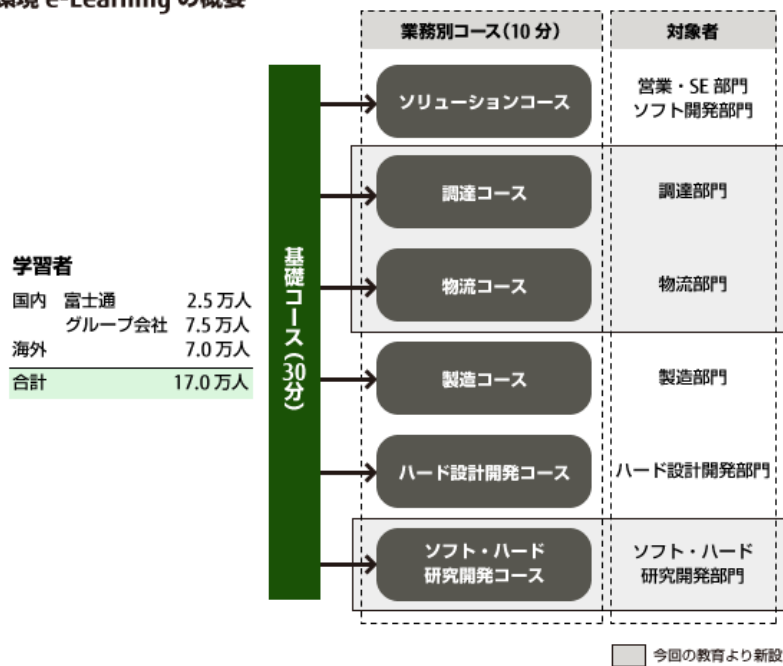
6. ソフト・ハード研究開発コース：国内のソフト・ハード研究開発部門

研究開発業務における環境視点の導入など。

3. 実施期間・方法

- 2010年6月～12月
- 富士通グループの共通教育インフラである「FUJITSU NetCampus」などを通じて、順次、会社単位で実施しました。なお、受講進捗および実績は、当社のeラーニングソリューション「Internet Navigware（インターネットナビウェア）」によって管理・運用しています。

環境 e-Learning の概要



設計者・営業向け環境教育

設計者向けの解体教育や、営業部門向けのリサイクルセンター見学などを実施しています。

環境月間などを利用した啓発活動

環境省が主唱する環境月間（6月）を活用し、各事業所で環境をテーマにした講演や映画上演会などの様々な啓発活動を実施しています。

環境教育用の教材の作成

社員向け環境教育のノウハウを社外にも展開するために、富士通は富士通エフ・オー・エム株式会社と共同で環境教育用の教材「地球環境問題のキーワード」を作成し、2008年5月から書籍およびe-Learning教材として販売しています。

「環境ビジネスに携わる人だけではなく、一般の社員も広く理解できるもの」という観点から、地球環境問題の基礎、他社の環境ビジネス、ICTによる環境貢献などを盛り込んだ幅広い内容になっています。



「地球環境問題のキーワード」の書籍とe-Learning画面

社内表彰制度

環境保全に対するグループ内での優れた取り組みを表彰しています。

社内表彰制度「環境貢献賞」「環境コンテスト」の実施

富士通では、グループ各社における社員の環境意識の向上を図っていくため、グループ全社員を対象に環境に貢献しているビジネスや業務を表彰する「環境貢献賞」と、環境への思いを写した写真を表彰する「環境コンテスト」を1995年から毎年継続して実施しています。2002年度からは、「環境貢献賞」の最上位にあたる「環境大賞」を設け、毎年6月に開催される創立記念式典で、社長より表彰しています。



環境コンテスト最優秀賞
「Fujitsu Sponsors a Play Pump」

2011年度の環境貢献賞では、「長野工場での地中熱採熱システムの導入」や「マルチセンシング・ネットワークを活用した生物多様性保全の推進」のほか、節電に向けた取り組みなどが「環境大賞」として表彰されました。

環境コンテストでは、右記の最優秀賞のほか、各国グループ企業からの応募作品より25点を表彰しています。

営業・SEを対象とした「環境特別表彰」の実施

富士通グループでは、グループ内の営業・SEなどを対象として「ICTの活用によるお客様の環境負荷低減」を推進することを目的に、2008年度から「環境特別表彰」制度を設けています。

従来の「ICT導入によるCO₂排出量削減効果の見える化とその訴求によるソリューションビジネスの強化」に、2011年度は「節電（消費電力削減）によるお客様のコスト削減を実現する商談の推進」という観点を新たに追加して評価し、顕著な活動を行った組織を2012年4月の「ソリューションビジネス拡販会議」で社長から表彰しました。



表彰式の様子



記念撮影